

2023年2月16日  
第143号

# 全労連

全労連  
憲法・平和グループ

# 憲法 平和闘争ニュース

## 全労連憲法闘争本部 学習会

### 大軍拡反対、敵基地攻撃能力の保有やめよ！ 平和外交で解決を！

全労連憲法闘争本部は2月14日夜にオンラインで学習会を開催し、70人が参加しました。日本平和委員会常任理事の川田忠明さんが「大軍拡と改憲でなく憲法で日本を守る」と題し講演。衛藤浩司常任幹事が行動提起を行いました(別掲)。アメリカのために軍拡をすすめる岸田政権の本質を広く知らせ、組合員一人ひとりが草の根のから運動を広げていくことの重要性を確認しあいました。

小畑雅子議長が主催者あいさつ。戦争反対、大軍拡反対の取り組みが「平和を求め、軍拡を許さない女たちの会」など広がりを見せていることを話し、「大軍拡の2023年度予算に反対し、防衛力財源確保特別措置法案の成立を許さないことが重要。全労連は春闘と一体のものとして、職場・地域で学習・対話で仲間を増やし、平和・いのち・暮らし守れとたたかう方針を確立した。一人ひとりの組合員が自分の生活や要求に引き寄せ大軍拡の狙いを広めるため、学習し、立ち上がろう」と呼びかけました。



#### 米軍のための「敵基地攻撃」と大軍拡

講演した川田さんは、安保関連3文書について、「安全保障政策を实践面から大きく転換するもの。外国を攻撃できる敵基地攻撃能力を持つ、軍事費を5年で43兆円に大幅に増やすものであり、国民に諮らず、国会審議もなく決めた。これに対し、北朝鮮や中国は反発し、抑止どころか火に油をそそぐ軍事強化となっている」と指摘しました。

台湾有事について、「中国が台湾に攻め込むという差し迫った状況にはない(バイデン大統領@米中首脳会談 2022. 11. 14)」や「現時点で本土(中国)による武力侵攻の可能性について、不可能52.7%(台湾民意財団)」との台湾の世論調査について紹介し、「米国の同盟国を動員し、対中戦略のリスクを日本に負わせようとする米国によってしかけられたものだ」と強調しました。

日本は何のために軍事費を増やしているかについて、「(同盟国への)販売は、何百万人もの米市民を雇用する業界に貢献している…(同盟国が)より多く購入すれば、全体的な生産コストが下がり、米軍の国内購入コスト、ひいては納税者の負担を下げることができる」と政権に近い米戦略国際問題研究所の文書を紹介し、「兵器は企業ではなく米政府の代理販売。値段も納期も米国次第。開発費の上乗せや納期の遅れもある。普通はこういうことは成り立たない。儲けるのは米国であり、日本は米国のために無駄な買い物をしている」と指摘しました。

戦争を「抑止」する外交について、「求められるのは、憲法をいかした外交であり、いかに世界の世論を味方につけるか。唯一の戦争被爆国であり、憲法9条を持つ平和のブランドをいかし、理想論ではなく政策として具体化すべき時だ。しかし政府はそれをやっていない」と批判。1994年に中国がミスチーフ礁(フィリピンEEZ内)に構造物を建てたことを非軍事で解決ことやASEANの平和の取り組みを紹介し、外交での安全保障が可能であることを強調しました。

平和への攻勢について、JNNの調査で「増税で軍拡に反対が71%」、「軍事費の増額に反対48%」、「増税前に解散・総選挙が必要76%」となっていることを紹介し、「軍事の大逆流に立ち向かう草の根の運動があったからこそこの状況であり、統一地方選挙は国民的な審判を下す重要な機会」と強調。「憲法9条のもと、『戦争は嫌だ』『戦争はやってはいけない』と思っている国民が多数であり『平和の基礎体力』がある。草の根からの運動に自信を持ち、大軍拡・大増税反対、安保関連3文書改定撤回、核兵器禁止条約への参加、憲法改悪許さないたたかいを広げていこう」と結びました。

黒澤幸一事務局長が閉会あいさつ。「戦争を起こしてはいけないという世論を広げていくことが重要だ。組合員との対話を深めること、組織を大きくしていくことが戦争を止めることにつながる。しっかりやっていこう」と訴えました。

## 別掲

<行動提起>

①大軍拡・大増税NO！連絡会が作成した署名とリーフレットを活用し、職場のすべての労働者を対象に、大軍拡と大増税の危険性を伝え、「大軍拡・大増税にNO！」の声を広げていきます。

\*署名集約について

集まった署名は、以下を節目として、単産・地方で筆数を集約して全労連に送ってください。

第一次：3月末、第二次：4月末、最終集約：5月中旬

②憲法共同センターも参加する「総がかり実行委員会」などが取り組むブロック別学習講演会に参加を呼びかけ成功させます。

○2月25日（土）13時30分開会 新潟県新潟市「新潟県民会館」

○2月26日（日）14時開会 山口県山口市「山口市民会館」

○2月27日（月）18時開会 北海道札幌市「北海道自治労会館」

○2月27日（月）18時30分開会 福岡県福岡市「オンライン」

③2月24日（金）18時30分～

ロシアのウクライナ侵攻から1年、ウクライナに平和を！2.24日比谷野音集会&デモ

④3月3日（金）18時に開催する憲法共同センター主催の学習交流会に参加を呼びかけ、専守防衛を放棄し、先制攻撃できる敵基地攻撃能力を保有する危険性を学びます。

⑤大軍拡・大増税に踏み出す2023年度予算案に反対するとりくみを広げるとともに、「防衛費増額の財源を確保するための特別措置法案」（我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法案）の成立を許さないとりくみをすすめます。

○「9の日宣伝（共同センター）・「19日行動（総がかり行動）・「23日宣伝（安保破棄）」

○2月15日（水）定例会前行動&国会議員要請行動

○2月15日（水）生協労連「安保関連3文書」撤回求め、大軍拡阻止・くらし優先の政治をめざす決起集会

○2月21日（火）総がかり行動「ウィメンズアクション」

○2月22日（水）安保3文書改訂・緊急官邸前行動

○3月1日（水）定例会前行動

○3月1日（水）3.1独立運動104周年「キャンドル集会」

○3月9日（木）軍拡と改憲～憲法審査会の現状・「院内集会」

○3月15日（水）定例会前行動

○4月12日（水）定例会前行動

○4月26日（水）定例会前行動

○5月3日（水）憲法大集会

○5月17日（水）定例会前行動&院内学習会

⑥5月3日の憲法記念日に開かれる集會を全国で成功させます。

⑦「9の日宣伝」「19日行動」「23日宣伝」を全国各地で開催し、大軍拡と大増税の問題を多くの人に知らせ、反対の世論を広げます。

⑧全労連憲法闘争本部では、5月10日（水）18時30分～憲法闘争交流会（仮称）を開催します。

⑨各地方や単産での取り組みを「move@zenroren.gr.jp」にお寄せください。